

四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社
【英訳名】	COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐山 浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3128 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若尾 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3128 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若尾 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	657,969	440,074	2,738,003
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	20,814	△28,328	16,285
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	14,784	△26,020	△28,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,668	△27,975	△27,107
純資産額 (百万円)	406,545	325,311	362,839
総資産額 (百万円)	1,737,772	1,544,984	1,639,765
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	175.63	△310.26	△334.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	147.96	—	—
自己資本比率 (%)	16.5	13.3	14.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 第5期及び第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にありましたが、下げ止まりつつあります。個人消費は持ち直しの動きも見られる一方、設備投資は弱含んでおります。また、企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に減少しており、雇用状況は弱い動きとなっております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル23ドル台であったドバイ原油が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界的な景気落ち込み懸念や原油需要の減少懸念等を受けて下落基調で推移いたしました。各国での経済の再開を受け、原油需要回復への期待感や、OPECプラスによる協調減産の延長決定等を背景に上昇し、当第1四半期連結会計期間末は42ドル台となりました。

為替相場は、期初の108円台からほぼ横ばいで推移し、当第1四半期連結会計期間末は107円台となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした第6次連結中期経営計画の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化等、事業ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。

こうした経営活動の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は4,401億円(前年同期比 Δ 2,179億円)、営業損失は280億円(前年同期は営業利益170億円)、経常損失は283億円(前年同期は経常利益208億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は260億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益148億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が減少したこと及び原油価格が下落したこと等により、売上高は4,009億円(前年同期比 Δ 2,027億円)、セグメント損失は317億円(前年同期はセグメント利益34億円)となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が減少したこと及び製品市況が悪化したこと等により、売上高は494億円(前年同期比 Δ 574億円)、セグメント損失は67億円(前年同期はセグメント利益56億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売数量が増加したものの、原油販売価格が下落したこと等により、売上高は198億円(前年同期比 Δ 19億円)、セグメント利益は67億円(前年同期比 Δ 25億円)となりました。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆5,450億円となり、前連結会計年度末比で948億円減少しております。これは主に、製品価格の下落に伴いたな卸資産及び売上債権が減少したこと等によるものです。純資産は3,253億円となり、自己資本比率は13.3%となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,040百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、石油化学事業の生産及び販売の実績が著しく減少しました。これは、製品販売数量が減少したこと及び製品市況が悪化したこと等によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,770,508	84,770,508	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	84,770,508	84,770,508	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	84,770	—	40,000	—	10,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿の内容を記載しております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,200	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 16,400	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,694,100	846,941	—
単元未満株式	普通株式 56,808	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	84,770,508	—	—
総株主の議決権	—	846,941	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式721,900株（議決権7,219個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（相互保有株式） 北日本石油株	東京都中央区日本橋 蛸殻町1-28-5	16,400	—	16,400	0.02
（自己保有株式） コスモエネルギー ホールディングス株	東京都港区芝浦1-1-1	3,200	—	3,200	0.00
計	—	19,600	—	19,600	0.02

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式が721,900株（議決権7,219個）あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,992	74,551
受取手形及び売掛金	214,719	144,856
商品及び製品	145,573	106,334
仕掛品	380	741
原材料及び貯蔵品	88,312	82,818
その他	70,765	58,495
貸倒引当金	△124	△80
流動資産合計	572,619	467,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	245,682	243,712
機械装置及び運搬具（純額）	195,478	195,614
土地	316,908	315,395
その他（純額）	95,594	103,997
有形固定資産合計	853,663	858,719
無形固定資産		
無形固定資産	41,991	42,045
投資その他の資産		
投資有価証券	119,071	119,263
その他	52,633	57,477
貸倒引当金	△464	△453
投資その他の資産合計	171,239	176,288
固定資産合計	1,066,895	1,077,053
繰延資産		
社債発行費	250	212
繰延資産合計	250	212
資産合計	1,639,765	1,544,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,520	127,531
短期借入金	※2 135,026	※2 197,742
1年内償還予定の社債	26,000	26,000
コマーシャル・ペーパー	86,000	110,000
未払金	188,622	152,918
未払法人税等	7,540	2,402
引当金	8,404	3,836
その他	20,966	27,004
流動負債合計	706,080	647,435
固定負債		
社債	20,700	20,700
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	※2 353,583	※2 353,644
特別修繕引当金	29,220	31,458
その他引当金	2,325	2,198
退職給付に係る負債	7,400	7,374
資産除去債務	22,632	22,686
その他	74,983	74,174
固定負債合計	570,845	572,237
負債合計	1,276,925	1,219,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,843	82,843
利益剰余金	132,755	99,953
自己株式	△1,382	△2,018
株主資本合計	254,217	220,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,424	2,869
繰延ヘッジ損益	373	255
土地再評価差額金	△21,020	△21,020
為替換算調整勘定	5,778	3,941
退職給付に係る調整累計額	△1,981	△1,953
その他の包括利益累計額合計	△14,425	△15,906
非支配株主持分	123,047	120,439
純資産合計	362,839	325,311
負債純資産合計	1,639,765	1,544,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	657,969	440,074
売上原価	608,462	436,960
売上総利益	49,507	3,114
販売費及び一般管理費	32,529	31,124
営業利益又は営業損失(△)	16,978	△28,010
営業外収益		
受取利息	206	175
受取配当金	467	459
持分法による投資利益	4,444	683
為替差益	1,026	164
その他	840	898
営業外収益合計	6,985	2,380
営業外費用		
支払利息	2,430	1,894
その他	718	803
営業外費用合計	3,148	2,698
経常利益又は経常損失(△)	20,814	△28,328
特別利益		
固定資産売却益	4	1,017
投資有価証券売却益	213	464
受取補償金	7,826	—
その他	23	211
特別利益合計	8,066	1,693
特別損失		
固定資産処分損	325	914
減損損失	56	1
投資有価証券評価損	62	—
その他	0	117
特別損失合計	446	1,033
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	28,435	△27,667
法人税等	11,754	△1,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,680	△26,337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,896	△316
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,784	△26,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,680	△26,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△818	511
繰延ヘッジ損益	△422	△374
為替換算調整勘定	△255	△102
退職給付に係る調整額	△99	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△415	△1,704
その他の包括利益合計	△2,012	△1,638
四半期包括利益	14,668	△27,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,226	△27,502
非支配株主に係る四半期包括利益	1,441	△473

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1連結四半期会計期間より、持分法適用会社であったコスモ石油販売北海道カンパニー(株)を重要性の観点から連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)秋田ウインドパワー研究所を支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったことから持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載しております新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに係る仮定について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入及び契約履行に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
千葉アルコン製造(株)	5,047百万円	千葉アルコン製造(株) 6,468百万円
北海道北部風力送電(株)	2,222	北海道北部風力送電(株) 2,222
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,151	バイオマス燃料供給有限責任事業組合 721
その他	400	その他 351
計	9,821	計 9,763

※2 財務制限条項

前連結会計年度
(2020年3月31日)

借入金のうち、105,652百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2020年4月30日	34,120百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること
(4)	2023年3月31日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,411億円以上に維持すること

当第1四半期連結会計期間
(2020年6月30日)

借入金のうち、104,699百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2020年7月31日	34,120百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること
(4)	2023年3月31日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,411億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	12,152百万円	12,754百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,781	80	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 36百万円

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,781	80	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 57百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	548,140	93,918	9,194	6,716	—	657,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,477	12,911	12,457	8,186	△89,032	—
計	603,618	106,829	21,651	14,903	△89,032	657,969
セグメント利益	3,373	5,570	9,161	1,197	1,512	20,814

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1,512百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,314百万円、セグメント間取引消去△59百万円、たな卸資産の調整額362百万円、固定資産の調整額△105百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	380,037	45,602	7,598	6,836	—	440,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,893	3,751	12,205	9,360	△46,211	—
計	400,931	49,353	19,803	16,196	△46,211	440,074
セグメント利益又は損失(△)	△31,657	△6,684	6,687	1,266	2,059	△28,328

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,059百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,304百万円、セグメント間取引消去168百万円、たな卸資産の調整額656百万円、固定資産の調整額△69百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	175.63	△310.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	14,784	△26,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	14,784	△26,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,176	83,867
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)	147.96	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15,744	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前第1四半期連結累計期間591千株、当第1四半期連結累計期間899千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志賀 恭子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。